

電機連合の活動の中に「産業政策・社会政策」の取り組みがあることを知っていますか？産業政策は電機産業や日本をより豊かに発展させるため、社会政策は暮らしや生活をより良くするための取り組みです。

私たちの周りには様々な問題があり、その中には、個別企業労使の話し合いだけでは対応しきれないものも多数存在します。電機連合は働く者の立場から、自らに関係する課題について政策・提言をまとめ、政府や省庁などと意見交換を行い、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい政策課題について、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 総合産業・社会政策部門 編



電機連合@見える化通信 Vol.68 (2016.10)

1人の組合員の声から始まった、政策・制度の取り組み ～障がい児(者)の保護者の両立支援～

電機連合の政策・制度の要求項目のなかには組合員のヒアリングを通じて立案されたものも多くあります。今回はその一つである障がい児(者)の保護者の両立支援をご紹介します。

ヒアリングからみえた課題

「障がい児を育てながら懸命に働いている人がいる。ヒアリングをしてみてもどうか」と地協から連絡を受けたのは、介護支援ガイドライン*作成にあたって仕事と介護の両立を行っている人へのヒアリング先を探している時のことでした。*2015年7月 第63回定期大会にて報告

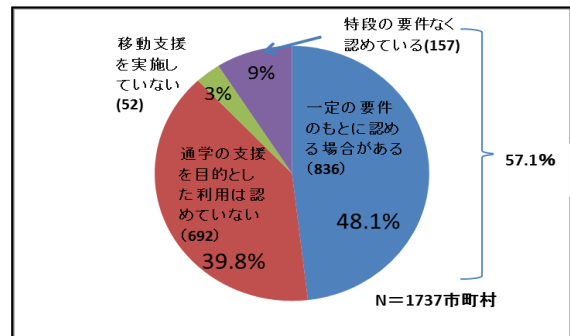
産まれた直後に「先天性多発性関節拘縮症候群」と診断された6歳(当時)の男の子の母親である組合員のAさん。生活全般に支援が必要ですが、日中は息子を児童発達支援センターに預けて短時間勤務を利用しながら働き続けています。「育児休業中は子どもの将来が不安で悪い方向ばかり考えていた。働くことで気持ちの切替えもでき自分自身が明るくなれた」と働く幸せを実感しています。ところが息子の就学にあたり壁にぶつかりました。Aさんの住む自治体では特別支援学校の送迎バスは小学校3年生からしか利用できず、それまでは保護者が送迎しなければいけないことが判明。睡眠障がいのある息子のケアで常に睡眠不足のAさんにとって、毎日車で30分ほどの場所にある特別支援学校に送迎することは肉体的にも精神的にもかなりの負担、何より学校に送迎したら会社の始業時間には間に合わないのです。

就労断念、とりわけ母親に

行政の対応はどうなっているのでしょうか。現状、障がい児への通学等の移動支援の実施は市町村の判断に委ねられており、全国どこに住んでいても同じ支援が受けられる、いわゆる個別給付化(義務的経費)とはなっていません。実施している市町村は6割弱ですが、その実態をみると保護者の疾病等により“一時的”に送迎が困難な場合や、通学ルートを覚えるための訓練として“一時的”に利用する場合に限定され、通年の利用は認めていない自治体がほとんどです(図参照)。

通学に限らず、障がい児の保護者は昼夜に及ぶ日々の介護に加え、度重なる療育や通院、学校への付き添い等でその負担は極めて重いのが実情です。その結果、就労継続を断念せざるを得ないケースが、とりわけ母親を中心として多く見受けられます。

【地域生活支援事業の移動支援による通学支援の状況】



【出所：第72回厚生労働省社会保障審議会障害者部会資料】

両立支援に向けて 連合そして国も動く

こうした現状を鑑み、電機連合は2015年の政党・省庁との政策協議で、「障がい児(者)の保護者への支援の強化・充実」を求めました。

その後、厚生労働省関連審議会での議論を経て、今年5月に成立した改正障害者総合支援法の参議院厚生労働委員会の附帯決議には「移動支援について…個別給付化を含め検討すること」が付記されました。附帯決議は法律上の拘束力はもたないものの、次の法改正や省令・指針等の見直しの際に一定の効力があるものです。その動向に注視し、引き続き政策実現に向けて取り組んでいきます。

また連合にも取り組みは波及しています。2015年度の運動方針に障がい児(者)の保護者の両立支援策が初めて盛り込まれました。今年7月には「障がい児・者を支援する家族の意識と実態に関する調査」が実施され、今後は寄せられた意見を参考にしつつ、審議会等に意見反映する予定です。このように1人の組合員の声から歩み始めた政策が少しずつ、しかし着実に前進しています。

政策の源泉はリアルな職場の声から

政策・制度は決して難しいものではなく、私たちの暮らしや生活に直結している身近な問題が起点です。現在、電機連合は秋季組織強化期間の一環で、政策・制度の取り組みに対する職場からの意見を募っています。働く者・生活者の視点から、職場だけでは解決できないリアルな声をぜひお寄せ下さい。

●● 電機連合の政策 ●●

- 障がい児・者を支えながら働き続けることのできる社会支援体制や仕事と家庭を両立するための障害福祉サービスの充実・強化を進める。
- 障害児福祉計画には障がい児の保護者の両立支援の視点も盛り込む。
- 通学等の移動支援について、個別給付化に向けた検討を進めること